

県出資団体等調査特別委員会 議長に中間報告書を提出

本委員会は、平成二十二年度の予算編成や行政組織改編作業の検討に役立てるため、十二月九日の定例会最終日にこれまでの審議を踏まえ、精査団体・精査会計に係る改革の方向等について、議長あてに中間報告しました。

主な内容は次のとおりです。

○財団法人茨城県開発公社

・支援期間終了後の廃止も視野に入れながら、当面県の公共工業団地受託事業を中心とした必要最小限の組織を目指し事業を大幅に見直すべき。

○鹿島都市開発株式会社

・ホテル事業など民間と競合する事業分野への県関与のあり方を議論すべき。

○茨城県土地開発公社

・真に緊急性・必要性のある事業を厳選し、将来的なあり方について検討すべき。

○茨城県住宅供給公社

・一日も早く前倒し解散をすべ

き。

○鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計

・地元市等の意見を十分聞きながら、収束に向けた検討を開始すべき。

○都市計画事業土地地区画整理事業特別会計(TX沿線開発・阿見吉原地区)

・事業総額の縮減にスピード感を持って取り組むべき。

○病院事業会計

・経営面や診療体制で一定の成果をあげているが、一般会計からの繰入金縮減は未達成で、政策医療の提供面でも課題が残る。平成二十二年度からの四年間を第二期改革期間として課題解決に全力で取り組むべき。

今後は、県出資団体全体について、「存続」「統合」「民営化」「自立化」「廃止」といった将来的な方向のあり方について検討し、本年六月に最終報告を取りまとめる予定です。

「非核平和茨城県宣言」に関する決議

核兵器を廃絶し、戦争のない平和な世界を実現することは、茨城県民すべての願いであり、人類共通の悲願である。

わが国は、世界唯一の被爆国として、平和を希求する国民世論の同意のもと、非核三原則を国是として、世界の恒久平和の実現を目指している。

しかしながら、地球上には今なお多くの核兵器が存在し、人類に大きな脅威を与え続けている。また、民族・宗教・経済的利害の対立などにより、世界各地で武力行使が行われるとともに、新たな核兵器の拡散の懸念が生じている。

このような状況の中、今般、国連安全保障理事会の首脳会合において、核兵器のない世界を目指す決議が採択されたことは、今後の核廃絶に向けた貴重な第一歩となる歴史的な出来事であった。

私たちは、広島・長崎の悲劇を再び繰り返さないために、世界に対し、核兵器の廃絶と軍縮、生命の尊厳と世界の平和を強く訴え続けていかなければならない。

茨城県議会は、県民とともに、全人類の幸福と世界の恒久平和の実現を目指すため、核兵器の一日も早い廃絶を願い、ここに「非核平和茨城県宣言」を行う。

常任委、特別委の新人事決まる

十二月九日の本会議で各常任委員会委員(八面に掲載)と予算特別委員会委員などが決まりました。

予算特別委員会

予算特別委員会は、県の予算を総合的に検討し、予算審査の一体性を確保するために設置される委員会です。

委員長	磯崎久喜雄
副委員長	菊池 敏行
委員	伊沢 勝徳
〃	西野 一
〃	飯岡 英之
〃	飯泉 淳
〃	海野 透
〃	錦織 孝一
〃	藤島 正孝
〃	田山 東湖

議会運営委員会

議会運営委員会は、議会の運営の円滑化を図るため、議会の運営に関する事項などについて協議するために設置される委員会です。

委員長	飯塚 秋男
委員	萩津 和良
〃	常井 洋治
〃	黒部 博英
〃	本澤 徹
〃	葉梨 衛
〃	狩野 岳也
〃	森田 悦男
〃	今 一男
〃	佐々木忠男
〃	井手 義弘
〃	臼井平八郎
〃	大内久美子

情報委員会

情報委員会は、県議会情報公開条例に基づいて、公文書の開示決定などに対する不服申し立ての調査や情報提供施策の充実についての調査などを行う委員会です。

委員長	小田木真代
委員	福地源一郎
〃	鶴岡 正彦
〃	山岡 恒夫
〃	大高 伸一
〃	飯野 重男
〃	今 一男
〃	足立 寛作
〃	半村 登

議会人事

○西條昌良・県出資団体等調査特別委員会委員長が辞任したため、十二月九日の本会議において、同委員会委員長に鶴岡正彦議員を選任しました。

○十二月二十日の茨城県議会議員龍ヶ崎市選挙区補欠選挙で当選した萩原勇議員を、土木委員会の委員に選任しました。

監査委員

委員長	新井 昇
副委員長	高橋 靖
委員	伊沢 勝徳
〃	鈴木 徳穂
〃	梶岡 博樹
〃	石田 進
〃	加倉井昭喜
〃	遠藤 実
〃	高崎 進
〃	江田 隆記
〃	石川 多聞
〃	細谷 典幸

決算特別委員会

決算特別委員会は、平成二十一年第三回定例会で付託された「平成二十年度茨城県公営企業会計決算の認定」及び「平成二十年度茨城県一般会計及び同特別会計歳入歳出決算の認定」について審査するため、第四回定例会まで計六回開催し、全部局を対象とした総括審査のほか部局ごとに審査を実施しました。

審査は、監査委員の決算審査意見を参考に、部局長等から決算書などにより詳細に説明を聴取し、平成二十年度予算が議会の議決の趣旨に則り適正かつ効果的に執行されたかという視点を基本に行われました。

質疑では、不適正経理に関する今後の発生防止策をはじめ、森林湖沼環境税の活用状況、医師確保策、就職支援対策などについて活発な質疑応答が交わされました。

常任委員会に付託された 請願の審査結果

総務企画委員会	〇「教育格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める私学助成」に関する請願	採
〃	〇平成二十二年私立高等学校等経費等助成に関する請願	採
環境商工委員会	〇家族従業員の人権保障のため「所得税法五十六条の廃止をもとめる意見書」採択についての請願	不
〃	〇常総市に新たな産業廃棄物処理施設の建設を認めないことを求める請願	不
文教治安委員会	〇教育格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願	不
〃	〇茨城の障害児教育の充実を求める請願	採
〃	〇子どもの健全育成を推進するための国の予算拡充を求める請願	採

永年在職者表彰

十一月二十六日に茨城県議会の永年在職議員表彰が行われました。表彰を受けた議員は、次のとおりです。

五十年在職	関 宗長
三十九年在職	粕 良一
三十八年在職	飯 重男
三十七年在職	加 昭喜
三十六年在職	藤 正孝
三十五年在職	菊 敏行
三十四年在職	今 一男
三十三年在職	鈴木 徳穂
三十二年在職	森 悦男
三十一年在職	山 恒夫
三十年在職	常 洋治
二十九年在職	田 嘉徳
二十八年在職	小田 真代